



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木 誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 平成24年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	687	7.9	5	—	3	—	0	—
24年3月期第1四半期	636	6.1	△8	—	△10	—	△7	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 10百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	13.37	—
24年3月期第1四半期	△356.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	3,386	2,399	68.4	93,560.68
24年3月期	3,443	2,411	67.7	94,151.38

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,317百万円 24年3月期 2,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	900.00	900.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,690	3.3	137	20.9	135	22.0	76	24.3	3,067.61
通期	4,000	17.1	460	34.4	464	34.2	265	45.0	10,696.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	24,775 株	24年3月期	24,775 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	24,775 株	24年3月期1Q	22,275 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復旧に伴う緩やかな景気回復は見られたものの、欧州の金融危機や長引く円高、新興諸国の成長率の鈍化等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっているものの、先行きの不透明感から全般的に設備投資に慎重な傾向が見られ、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、「①市場におけるプレゼンスの確立、②高い品質及び顧客満足度の実現、③コーポレートガバナンスの充実」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「市場におけるプレゼンスの確立」として、香港に拠点を置くLIGHTHOUSE Services Ltd.と販売パートナー契約を締結し、海外市場への展開を加速しました。

また、当社製品の導入社数が2,500社を超えるとともに、㈱富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2012年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、5年連続第1位を獲得しました。

「高い品質及び顧客満足度の実現」としては、各種機能を強化した次世代システム構築基盤「intra-mart Accel Platform (仮称)」の年度内のリリースに向け、開発をすすめました。

また、今後拡大が見込まれるクラウド市場に向け、「intra-martクラウドコンサルティングサービス」を開始するとともに、子会社である㈱イントラマートシー・エス・アイを通じて、PaaS型のクラウドサービス「Cloud-Base」の提供を開始しました。

この結果、当社グループの平成25年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高687,079千円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益5,510千円（前年同四半期は営業損失8,073千円）、経常利益3,413千円（前年同四半期は経常損失10,040千円）、四半期純利益331千円（前年同四半期は四半期純損失7,944千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、ワークフローを中心とした既存の領域だけでなく、基幹製品である「Biz J」などのエンタープライズ領域においても昨年度から手がけていた案件を中心に好調に推移し、一部アプリケーションにおける受注状況に陰りがみられたものの、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は447,258千円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、昨年度に引き続きコンサルティングサービスの受注は好調に推移したものの、大型SI案件の受注状況に遅れが見られ、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は239,820千円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

(当グループの四半期業績の特性について)

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業（コンサルティング、システム開発等）は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準（検収基準）である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は、売掛金の入金等に伴い流動資産が減少したことにより、3,386,707千円となり、前連結会計年度末に比べ56,384千円、1.6%の減少となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加したものの、買掛金や法人税等の支払に伴い流動負債が減少したことにより、986,715千円となり、前連結会計年度末に比べ44,595千円、4.3%の減少となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払に伴い利益剰余金が減少したことにより、2,399,992千円となり、前連結会計年度末に比べ11,789千円、0.5%の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

情報産業分野は、電気料金の値上げなどの影響により、企業のIT投資は引き続き抑制される傾向にあると思われます。当社グループがターゲットとするWebシステムの環境も、クラウドコンピューティングやSaaS等の新たな分野での展開が実現しているものの、これまで以上に投資対効果の高いサービスが求められており、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは引き続きSaaS・クラウドコンピューティング分野への進出に向けた統合的Webソリューションを提供するため、継続的な製品開発やソリューションの開発を積極的に取り組んでまいります。

また、短納期・低コストといった市場動向は続くと思われま

すが、グループ全体で付加価値の高いソリューションの提供やサービスレベルの向上を実現することにより、エンタープライズ領域への事業領域の拡大を図ります。なお、サービス事業においては、大型SI案件の受注状況に遅れが見られるものの、パッケージ事業においては当初計画どおり受注獲得している等、第1四半期の業績も概ね堅調に推移していることから、業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,635	1,699,231
売掛金	461,400	314,808
たな卸資産	24,674	39,646
繰延税金資産	40,636	47,961
その他	94,042	95,199
貸倒引当金	△25	△39
流動資産合計	2,464,362	2,196,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,482	35,812
減価償却累計額	△26,215	△26,477
建物(純額)	10,267	9,334
工具、器具及び備品	53,425	55,389
減価償却累計額	△29,450	△31,799
工具、器具及び備品(純額)	23,975	23,589
有形固定資産合計	34,242	32,924
無形固定資産		
ソフトウェア	238,217	208,137
ソフトウェア仮勘定	434,728	678,308
その他	72	72
無形固定資産合計	673,018	886,518
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	107,005	107,293
繰延税金資産	63,149	61,914
その他	1,312	1,249
投資その他の資産合計	271,467	270,457
固定資産合計	978,729	1,189,900
資産合計	3,443,092	3,386,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,075	152,183
未払法人税等	131,596	14,692
前受金	414,846	549,783
賞与引当金	62,344	16,870
その他	149,248	141,404
流動負債合計	925,110	874,935
固定負債		
退職給付引当金	104,251	109,906
資産除去債務	1,485	1,486
その他	463	386
固定負債合計	106,200	111,780
負債合計	1,031,310	986,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	945,434	923,468
株主資本合計	2,352,947	2,330,981
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△20,346	△13,015
その他の包括利益累計額合計	△20,346	△13,015
少数株主持分	79,181	82,026
純資産合計	2,411,781	2,399,992
負債純資産合計	3,443,092	3,386,707

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	636,722	687,079
売上原価	385,938	348,211
売上総利益	250,783	338,867
販売費及び一般管理費	258,857	333,357
営業利益又は営業損失(△)	△8,073	5,510
営業外収益		
受取利息	450	186
補助金収入	—	1,162
その他	46	158
営業外収益合計	497	1,506
営業外費用		
為替差損	2,464	3,247
その他	—	356
営業外費用合計	2,464	3,603
経常利益又は経常損失(△)	△10,040	3,413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,040	3,413
法人税等	△3,568	5,125
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,471	△1,711
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,473	△2,043
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,944	331
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,473	△2,043
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,471	△1,711
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,417	12,219
その他の包括利益合計	6,417	12,219
四半期包括利益	△53	10,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,094	7,663
少数株主に係る四半期包括利益	4,040	2,844

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	370,882	265,839	636,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,168	9,837	11,006
計	372,051	275,677	647,728
セグメント利益又は損失(△)	95,234	△15,100	80,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,134
セグメント間取引消去	3,551
全社費用(注)	△91,758
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△8,073

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	447,258	239,820	687,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,229	36,917	43,146
計	453,487	276,738	730,225
セグメント利益又は損失（△）	152,551	△34,217	118,333

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,333
セグメント間取引消去	△3,726
全社費用（注）	△109,097
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,510

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。